

鈴鹿工業高等専門学校		開講年度	平成31年度 (2019年度)	授業科目	政治・経済
科目基礎情報					
科目番号	0030		科目区分	一般 / 必修	
授業形態	授業		単位の種別と単位数	履修単位: 2	
開設学科	材料工学科		対象学年	2	
開設期	通年		週時間数	2	
教科書/教材	教科書：著『政治経済』東京書籍，2017. 参考書：「政治・経済ワークノート」，「3ステップ政治・経済研究ノート」(以上東京書籍).その他授業中適宜指示する。				
担当教員	渡邊 潤爾				
到達目標					
1. 民主政治の基本的原理、日本国憲法の成り立ちやその特性について理解できる。 2. 資本主義経済の特質や財政・金融などの機能、経済面での政府の役割について理解できる。 3. 現代社会の政治的・経済的諸課題、および公正な社会の実現に向けた現在までの取り組みについて理解できる。 4. 今日の国際的な政治・経済の仕組みや、国家間の結びつきの現状とそのさまざまな背景について理解できる。 5. 国際平和・国際協力の推進、地球的諸課題の解決に向けた現在までの取り組みについて理解できる。					
ルーブリック					
	理想的な到達レベルの目安		標準的な到達レベルの目安		未到達レベルの目安
評価項目1	民主政治の基本的原理,日本国憲法の成り立ちやその特性について応用的に理解できる。		民主政治の基本的原理,日本国憲法の成り立ちやその特性について基本的に理解できる。		民主政治の基本的原理,日本国憲法の成り立ちやその特性について理解できない。
評価項目2	資本主義経済の特質や財政・金融などの機能,経済面での政府の役割について応用的に理解できる。		資本主義経済の特質や財政・金融などの機能,経済面での政府の役割について基本的に理解できる。		資本主義経済の特質や財政・金融などの機能,経済面での政府の役割について理解できない。
評価項目3	現代社会の政治的・経済的諸課題,および公正な社会の実現に向けた現在までの取り組みについて応用的に理解できる。		現代社会の政治的・経済的諸課題,および公正な社会の実現に向けた現在までの取り組みについて基本的に理解できる。		現代社会の政治的・経済的諸課題,および公正な社会の実現に向けた現在までの取り組みについて理解できない。
評価項目4	今日の国際的な政治・経済の仕組みや,国家間の結びつきの現状とそのさまざまな背景について応用的に理解できる。		今日の国際的な政治・経済の仕組みや,国家間の結びつきの現状とそのさまざまな背景について基本的に理解できる。		今日の国際的な政治・経済の仕組みや,国家間の結びつきの現状とそのさまざまな背景について理解できない。
評価項目5	国際平和・国際協力の推進,地球的諸課題の解決に向けた現在までの取り組みついて応用的に理解できる。		国際平和・国際協力の推進,地球的諸課題の解決に向けた現在までの取り組みついて基本的に理解できる。		国際平和・国際協力の推進,地球的諸課題の解決に向けた現在までの取り組みついて理解できない。
学科の到達目標項目との関係					
教育方法等					
概要	民主主義の基本理念を理解させ、政治と経済といった社会的な仕組みと機能を認識させると共に、個人の社会における役割を認識させる。同時に、常に国際的視野で考える態度を育成する。				
授業の進め方・方法	・すべての内容は学習・教育目標(A)〈視野〉とJABEE基準1(1)(a)に対応する。 ・授業は講義形式で進める、授業の内容に即して教員が質問することがあるので、答えられるよう準備すること。 ・授業計画における各週の「到達目標」は、この授業で習得する「知識・能力」に相当するものとする。				
注意点	＜到達目標の評価と基準＞ 下記授業計画の「到達目標」を網羅した問題を2回の中間試験，2回の定期試験で出題し，目標の達成度を評価する。達成度評価における各「知識・能力」の重みは概ね均等とする。合計点の60%の得点で，目標の達成を確認できるレベルの試験を課す。 ＜学業成績の評価方法および評価基準＞ 中間・期末の試験結果の平均値を最終評価とする。但し，中間の評価で60点に達していない学生については再試験を行い，再試験の成績が中間の成績を上回った場合には，60点を上限として中間の成績を再試験の成績で置き換えるものとする。期末試験についても，同様の規定で再試験を行う。 ＜単位修得要件＞ 与えられた課題を提出し，学業成績で60点以上を取得すること。 ＜あらかじめ要求される基礎知識の範囲＞ 中学校での公民分野の知識が必要である。 ＜レポートなど＞ 授業内容についての小レポートについて，授業中に提出を適宜指示する。 ＜備考＞ 各回の授業で扱うトピックについて，教科書の該当箇所を事前に必ず読んでおくこと。本教科は後に学習する経済学Ⅰ・Ⅱ，法学Ⅰ・Ⅱの基礎となる教科である。				
授業計画					
		週	授業内容	週ごとの到達目標	
前期	1stQ	1週	政治の機能と社会の仕組み	1. 政治の目標と社会の仕組みを認識できる。	
		2週	人権保障と法の支配	2. 人権保障と法の支配の理念を理解し，現代の民主主義の基本原則を理解できる。	
		3週	議会制民主主義と政治の特質	3. 現代の議会制民主主義の基本理念と政治の役割を正しく理解できる。	
		4週	日本国憲法の基本原理	4. 日本国憲法の理念と，憲法制定の背景について正しく理解できる。	
		5週	日本国憲法と基本的人権	5. 日本国憲法における人権保障の理念と背景について，正しく理解できる。	
		6週	国会の組織と機能	6. 日本国憲法における議会制民主主義，日本の政治制度について正しく理解できる。	
		7週	内閣の組織と機能	7. 日本国憲法に基づいた行政府の代表として，内閣の役割と仕組みを理解できる。	
		8週	中間試験	目標1～7のこれまでの学習内容を理解し，自ら記述できる。	
	2ndQ	9週	中間試験の解説，裁判所の組織と機能	8. 日本国憲法における裁判の仕組み，法曹関係者の役割，さらに近年導入された裁判員制度の仕組みについて正しく理解できる。	
		10週	地方自治と住民の権利	9. 民主主義を身近な生活現場で実現する地方自治の理念を理解し，その制度的仕組みを習得する。	
		11週	政党政治と選挙	10. 議会における政党（政治組織）の役割と選挙の制度について，主権者教育の観点から理解する。	

後期		12週	日本政治の現実と課題	1 1. 戦後日本政治の理想的背景と、現実の展開を理解する。
		13週	国際政治の特質と国家間の問題	1 2. 国際社会の制度的仕組み、国家間の関係性を制度的に理解する。
		14週	国際連合の役割と国際協力	1 3. 国際紛争の背景・要因を認識し、国際機構の役割について正しく理解する。
		15週	国際政治の動向	1 4. 国際政治の現実の動向を第二次世界大戦後を中心に学習し、我が国の国際社会における役割を理解できる。
		16週		
	3rdQ	1週	経済とは何か	1 5. 生活が成り立つ仕組み、経済の意味とその社会的枠組みについて理解する。
		2週	経済主体と経済活動	1 6. 家計、企業、政府など経済活動を行う主体それぞれ性質と、相互関係を理解する。
		3週	市場経済の仕組みと経済理論	1 7. アダム・スミス、マルクスなど経済理論の枠組みと、市場経済の仕組みを理解する。
		4週	企業の生産活動	1 8. 設備投資など企業の経済活動の役割と、株式会社制度など基本的仕組みを理解する。
		5週	市場均衡と資源配分	1 9. 需要・供給曲線による財の価格決定システムなど、市場経済の基本理論を理解する。
		6週	市場の失敗	2 0. 公害問題や所得格差など、市場経済によって生じる問題の経済学的意味づけを理解する。
		7週	政府の経済的役割	2 1. 市場の失敗を解決するための政府の対策について、経済理論を理解する。
		8週	中間試験	目標 1 5 ～ 2 1 のこれまでの学習内容を理解し、自ら記述できる。
	4thQ	9週	中間試験の解説、国民経済の仕組み	2 2. マクロ経済など、国民全体の経済的枠組みについて理解する。
		10週	国民所得と景気変動	2 3. G D P (国内総生産) の成り立つ仕組みと、それを基にした経済動向の枠組みを理解する。
		11週	貨幣の機能と金融政策	2 4. 貨幣の経済学的意味づけと、中央銀行の行う金融政策の意味を理解する。
		12週	日本経済の歩み (昭和 3 0 年代まで)	2 5. 戦後復興から高度経済成長期までの日本経済の歩みと諸要因を経済学的に理解する。
		13週	日本経済の歩み (昭和 4 0 年代以降～現代)	2 6. 高度経済成長後半からバブル崩壊に至るまでの日本経済の歩みを経済学的に理解する。
		14週	国際経済の枠組み	2 7. 貿易など国際経済の基本的枠組みと、円高など国際経済の問題を理解する。
		15週	国際経済体制とその展開	2 8. W T O (世界貿易機関) など国際経済組織の役割と、自由貿易の経済学的意味づけを理解する。
		16週		

モデルコアカリキュラムの学習内容と到達目標

分類		分野	学習内容	学習内容の到達目標	到達レベル	授業週
基礎的能力	人文・社会科学	社会	公民的分野	自己が主体的に参画していく社会について、基本的人権や民主主義などの基本原理を理解し、基礎的な政治・法・経済のしくみを説明できる。	3	
			現代社会の考察	現代社会の特質や課題に関する適切な主題を設定させ、資料を活用して探究し、その成果を論述したり討論したりするなどの活動を通して、世界の人々が協調し共存できる持続可能な社会の実現について人文・社会科学の観点から展望できる。	3	

評価割合

	試験	課題	相互評価	態度	発表	その他	合計
総合評価割合	100	0	0	0	0	0	100
配点	100	0	0	0	0	0	100